

立地適正化計画における脱炭素化考慮の実態

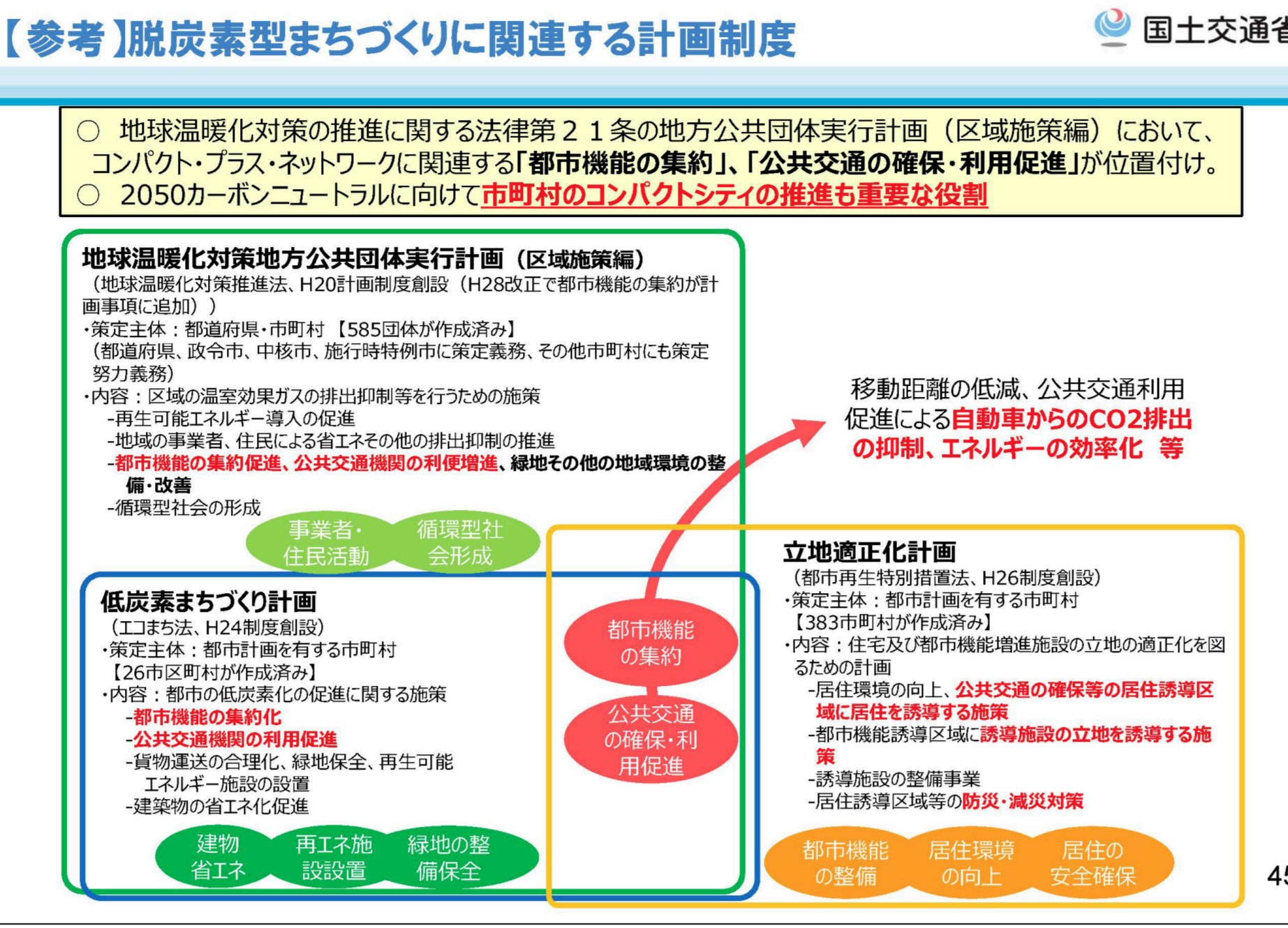
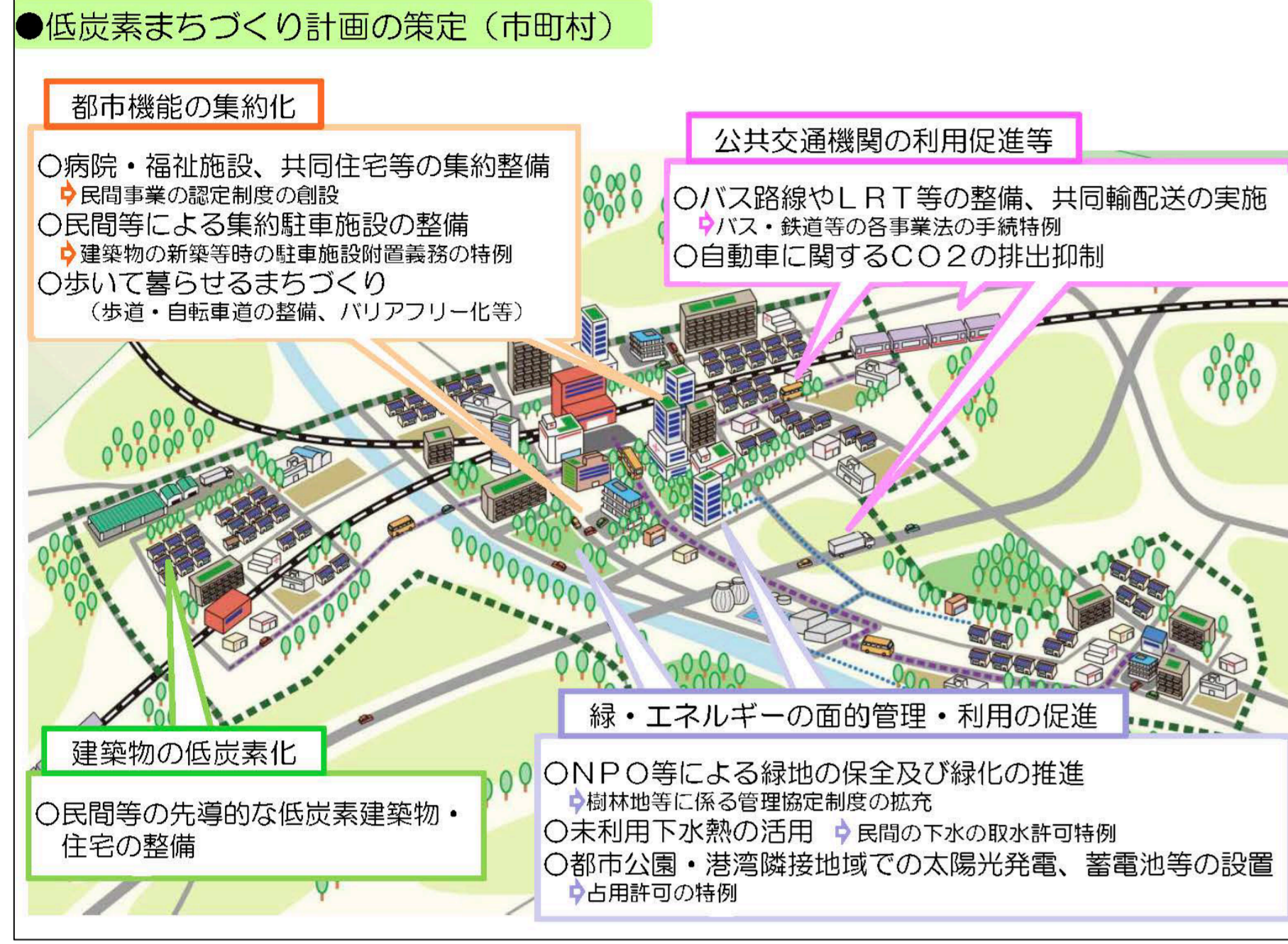
—低炭素まちづくり計画策定自治体に着目して—

名古屋大学大学院 環境学研究科 ○佐藤 千江・加藤 博和

立地適正化計画による脱炭素化促進の必要性

CO₂の5割以上は運輸・業務・家庭部門起源→大半は市街化区域からの排出
脱炭素化を促進しうる都市構造の集約と立地誘導施策が必要

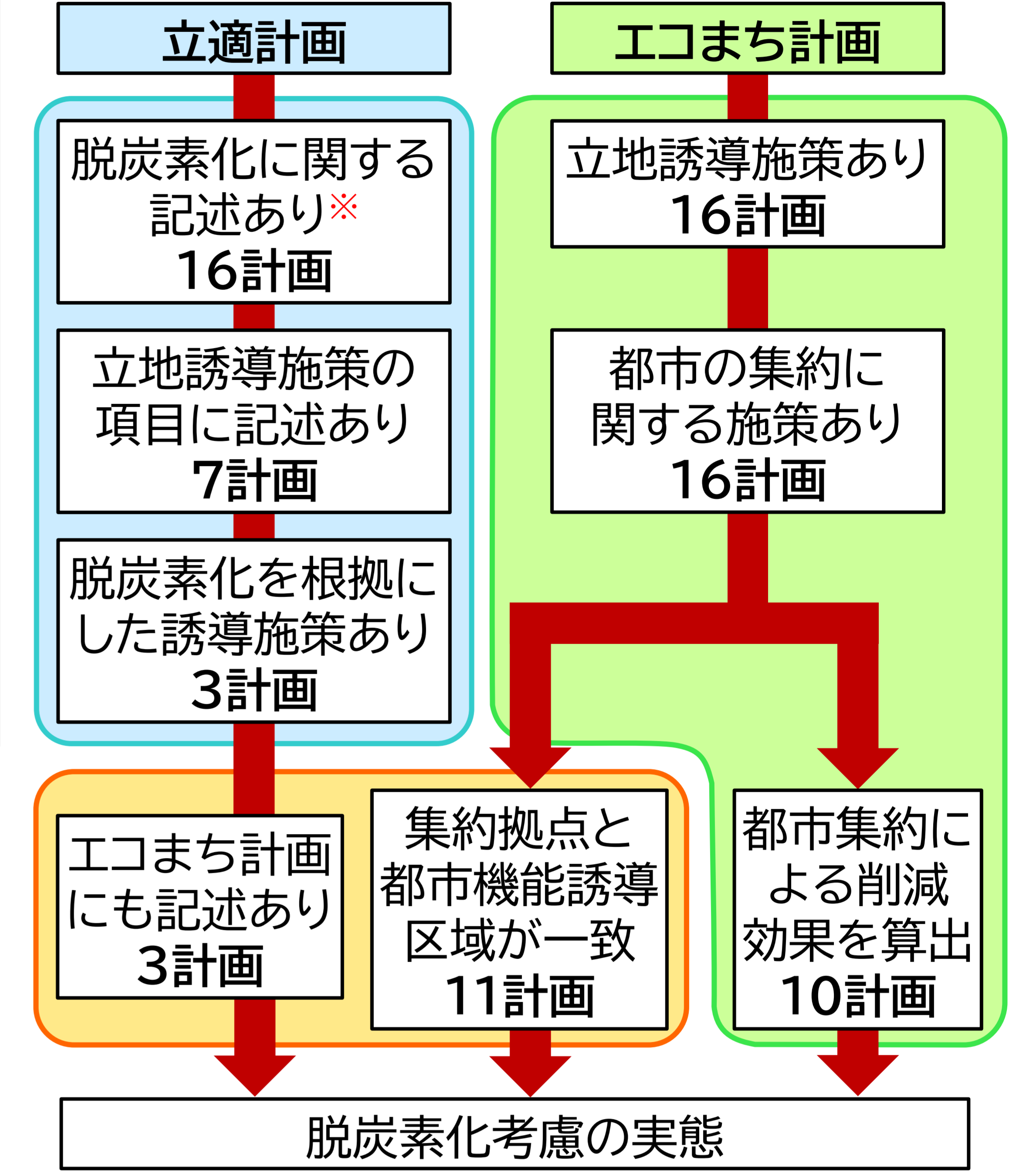
低炭素まちづくり計画(エコまち計画)と連携し、脱炭素化を考慮した立地適正化計画(立適計画)策定と誘導区域設定が必要



出典:国土交通省「コンパクトシティに関する最近の話題」

研究フロー

立適計画(445自治体策定)・エコまち計画(26自治体策定)の両方を策定している**16自治体**が研究対象



※脱炭素化に関する記述で用いられるであろう脱炭素・低炭素・二酸化炭素・カーボン・CO₂・環境負荷・温室効果ガスを検索。該当箇所を読み込むことで脱炭素化に関する記述かを判断。

研究目的

- 立適計画における脱炭素化を考慮した**立地誘導施策**の記載状況 (立地誘導施策: 誘導施設・都市機能誘導区域・居住誘導区域の設定)
- エコまち計画における**立地誘導施策**の記載状況 (立地誘導施策: 都市構造の集約など立適計画が担う部分に関する施策)
- 立適計画とエコまち計画の**連携実態**

立適計画における**脱炭素化考慮の実態**を明らかにする

立地適正化計画における脱炭素化考慮の実態

	立適計画における脱炭素化を根拠にした誘導施策	エコまち計画の記述
郡山市	拡散して立地すると 環境負荷の増大が予想される施設 を誘導施設に設定	立適計画の都市機能誘導区域との 整合を図る
宇部市	エコまち計画に 位置付けられた 、中心市街地活性化基本計画区域と山口大学医学部附属病院を都市機能誘導区域に設定する	中心市街地活性化基本計画区域と山口大学医学部附属病院の整備方針
北九州市	城野ゼロ・カーボン先進街区 は区域マスの拠点の区域外であるが、 都市機能誘導区域 の一部に含める 城野地区において、 ゼロ・カーボン を目指した 先進の住宅街区 を整備	都市機能の集約を図るための 拠点となる地域 の整備に関する事項 ・城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業

No.	自治体名		立適計画		エコまち計画			集約拠点
	都道府県	市町	策定年	改定年	策定年	改定年	削減効果	
1	北海道	名寄市	2019	-	2014	2014	○	×
2	福島県	郡山市	2019	2021	○	2016	-	○
3	茨城県	守谷市	2020	-	-	2014	-	○
4	栃木県	宇都宮市	2016	2019・2021	-	2020	-	○
5	埼玉県	志木市	2018	-	-	2014	-	○
6	千葉県	柏市	2018	2022	-	2015	-	○
7	東京都	八王子市	2020	-	-	2016	-	△
8	神奈川県	小田原市	2019	-	-	2014	-	△
9	長野県	小諸市	2017	2019	-	2013	2020	○
10	愛知県	安城市	2019	2022	-	2014	-	○
11	愛知県	東郷町	2019	-	-	2014	-	○
12	滋賀県	近江八幡市	2022	-	-	2014	-	○
13	大阪府	吹田市	2017	2018・2022	-	2015	-	○
14	山口県	宇部市	2019	-	○	2015	-	○
15	福岡県	北九州市	2016	2020	○	2014	2017	△
16	鹿児島県	薩摩川内市	2020	-	-	2014	-	○

3計画のみが誘導施設、都市機能誘導区域、居住誘導区域を脱炭素化を根拠に設定
 ➔ 立適計画・エコまち計画の**記述の整合を確認**

10計画がエコまち計画に都市構造の集約によるCO₂排出削減効果(立適計画が担う削減量)を記載

11自治体は立適計画における都市機能誘導区域とエコまち計画における都市構造集約拠点が一致(○)
4自治体は一部不一致(△)、1自治体は不一致(×)

①立適計画で脱炭素化を考慮して都市機能を集約
 ②エコまち計画に立適計画が担うCO₂削減量を記載
 ③立適計画・エコまち計画が連携
①②③全てを満たす計画は宇部市のみ

まとめ

連絡先

- 立適計画における誘導施設・区域の**設定根拠に脱炭素化の促進を示しているのは3計画のみ**
- 都市構造の**集約によるCO₂削減効果**をエコまち計画に記載している自治体は多いが、立適計画で**脱炭素化を考慮した立地誘導施策**を記載していたのは**1計画のみ**

立適・エコまち計画における集約拠点を一致させるだけでなく、**立適計画における誘導区域設定にエコまち計画の施策や算出している削減効果を考慮していることを根拠として明記すべき**

名古屋大学大学院
 環境学研究科 都市環境学専攻
 地域戦略(加藤)研究室
 博士前期課程2年
 佐藤 千江
 Chie Sato
 E-mail: chie@urban.env.nagoya-u.ac.jp
 地域戦略研究室HP